

高等学校「簿記」における決算の指導に関する研究（Ⅲ）

餅 川 正 雄*

目 次

は じ め に

1. 決算の意義と決算手続き
 2. 試算表の作成と帳簿記録の検証
 3. 決算整理事項の調査と棚卸表の作成
 4. 費用・収益の繰り延べと見越しの指導
(以上、1章～4章は『広島経済大学研究論集』
第35巻第3号に掲載)
 5. 精算表の意義と作成目的に関する指導
 6. 精算表の種類と構造に関する指導
 7. 精算表の作成手順と指導方法
 8. 本支店合併精算表と連結精算表の指導
 9. 小 括
(以上、5章～9章は『広島経済大学研究論集』
第37巻第3号に掲載)
(以下、本号)
 10. 決算手続の範囲に関する指導
 - 10.1 整理仕訳を「決算本手続」とする見解 (A 説)
 - 10.2 整理仕訳を「決算予備手続」とする見解 (B 説)
 - 10.3 棚卸表・整理仕訳を「決算本手続」とする
筆者の見解 (C 説)
 11. 大陸式決算法と英米式決算法の指導
 - 11.1 大陸式の決算手続
 - 11.1.1 大陸式決算法の学習指導案
 - 11.1.2 授業後のアンケート結果
 - 11.1.3 アンケート結果の考察
 - 11.2 英米式の決算手続
 - 11.3 大陸式決算法と英米式決算法の比較
 12. 小 括
- お わ り に

本研究は、高等学校の「簿記」における決算の指導について、教員の立場から考察を試みるものである。決算の指導の中で、特に焦点を当てて検討する項目は、棚卸表、精算表、大陸式

決算法の三つである。

研究（Ⅰ）では、決算の意義と決算整理の本質を生徒に指導する際には、経理実務への対応を念頭に置く必要があることから、実務のリアリティを感じられるように授業展開を工夫する観点から、これまで重視していなかった「棚卸表」の指導を充実することを提案した。

また、研究（Ⅱ）では、簿記の指導で多くの時間を割いている「精算表」に焦点を当て、作成目的とその種類、指導方法を考察した。特に指導方法に関しては、大学での検証授業を行って、学生にアンケートをとった。精算表の「推定問題」を作成して授業を展開することで、「簿記の問題を解くのは面白い」という興味・関心を高めることができ、学生は思考力を身に付けられると感じていることを確認することができた。また、高等学校では、本支店会計での本支店合併精算表が「簿記」教科書に掲載されていないという問題点も指摘した。

今回の研究（Ⅲ）では、次の二つの内容を検討する。第一に「決算の手続き」を取り上げ、決算手続きの区分についての考察を行う。第二に大陸式決算法と英米式決算法の指導について考察する。

筆者の問題意識は、高等学校の「簿記」において、決算における総勘定元帳の締め切りの方法を深く理解するために、大陸式決算法を指導する必要があるのではないかというものである。研究方法としては、第一の決算の手続きについては、市販されている簿記学習書を整理・分析するという方法を採用する。第二の決算法については、高等学校で使用することを前提とした

* 広島経済大学経済学部教授

大陸式決算法の教材開発を行い、大学の「簿記」で筆者が実際に授業展開して、アンケート調査を行い分析する方法を採用する。

《研究（Ⅲ）の要旨》

決算手続は、予備手続と本手続の二つに区別されているが、どの部分で区切るのかは、研究者によって大きく二つの見解（本論では、A説・B説とする）に分かれている。筆者の見解は、A説やB説と異なる。経理実務の立場から考えて、棚卸表の作成から本手続に含めるべきという独自の捉え方（C説とする）である。C説の根拠は「経理実務の観点からすると、予備手続は、決算の事前準備作業であり、一年分の各種の証憑書類と帳簿記録との突合・精査から整理前の試算表の作成までということである」というものである。決算と言えば、「棚卸し」をイメージするのが一般的であり、実地棚卸をして棚卸表を作成するところから本手続として捉えるのが実務の常識と言える。市販の簿記学習書では、C説による解説が見当たらないため、経理実務と学習簿記との乖離が存在していることを指摘する。

高等学校の「簿記」で、教科書にない「大陸式決算法」の指導をとした場合、どのような授業展開になるのかを検討し、学習指導案と実際の授業展開の内容を提案している。大陸式決算法の教材開発を行い、実際に筆者が担当している大学の簿記2級検定演習の授業で展開した。事後アン

ケートの結果によれば、7割の学生が大陸式決算法を最初に学ぶ方がよいと答えた。

《キーワード》

決算予備手続 決算本手続 大陸式決算法 英米式決算法

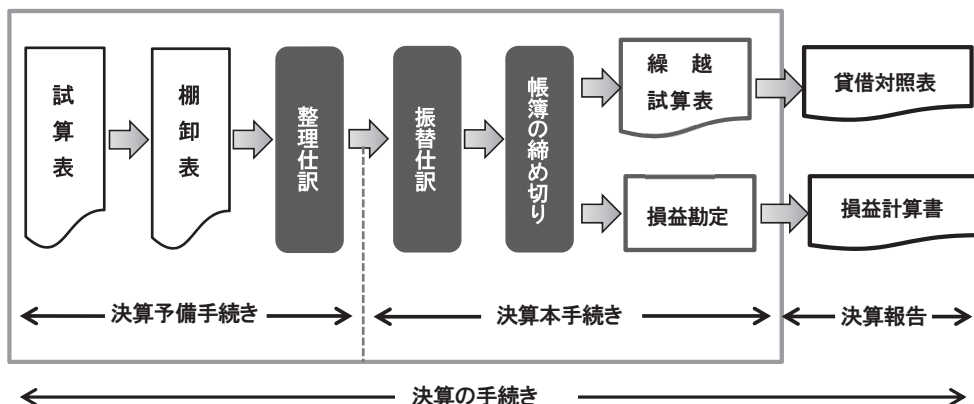
10. 決算手続の範囲に関する指導

「簿記」の効果的な指導法の一つは、「図解やイラストにより、まずイメージを作り、イメージができたところで、文章を読ませて、理解できるようにするという方法」¹⁾である。

高等学校の「簿記」教科書では、決算の手続を次のように図解している（図18）。

この図によると、決算時の試算表、棚卸表（inventory sheet）の作成から整理仕訳までを「決算予備手続き（preparatory procedure of closing accounts）」とし、振替仕訳から帳簿の締め切り、繰越試算表の作成までを「決算本手続き（proper procedure of closing accounts）」として分類していることが分かる。

高等学校の「簿記」教科書の中には、整理仕訳を予備手続きに含めるのか、本手続きに含めるのかを曖昧にしているものもある²⁾。



* 新井清光・加古宜士（2012）『高校簿記』実教出版、表紙・見返しより引用（一部）

図18 「簿記」教科書に見る決算の手続き

10.1 整理仕訳を「決算本手続」とする見解（A説）

高等学校の「簿記」の授業では、図18のような図を利用して説明している。授業で最も時間をかけているのは、「整理仕訳」の部分である。他方「帳簿の締め切り（closing of books）」の部分は機械的な作業であるため、説明に費やす時間を削って精算表（working sheet）の作成演習にあてることが多い。つまり決算本手続きの指導にかける時間は、相対的に少なくなっている実態があるということである。教員の立場から見ると、本手続きよりも予備手続きの説明や演習の時間の方が多いというのは、納得し難いことである。

そのため、指導する教員の立場で、生徒にこの図を見せて説明する際に、一つの素朴な疑問が生じる。それは「決算整理仕訳を決算予備手続きの中を含めてよいのか？」という疑問である。簿記の専門書でも、整理仕訳を予備手続きに入れるのか、本手続きに入れるのかについて、見解が分かれている。ここでは素材研究として

代表的な研究者の著書を調べた結果を表21に示しておく。

決算での整理仕訳は、決算において最も重要な手続きであることから、決算本手続きに含まるべきだという考え方が成り立つ。つまり、振替仕訳（transfer entry）や帳簿の締め切りは、形式的な手続きに過ぎないので、整理仕訳を本手続きに含まなければ、「本手続き」とは言えないという主張である。（以下、この考え方を本論では「A説」と呼ぶことにする）

この表1で分類した「A説」の考え方は、次の簿記学習のための書籍で確認できる。

- ① 太田哲三著『新講簿記原理』（中央経済社）で、決算予備手続を（1）試算表の作成、（2）精算表の作成、（3）棚卸表の作成の三つであると解説している。「決算を容易に行うための予備手続がある」と説明している。
- ② 井上達雄著『現代商業簿記〈全訂版〉』（中央経済社）で、次のように示されている。

表22 決算手続の分類

(一) 決算予備手続	
(1) 試算表の作成およびそれと補助簿との照合	
(2) 決算整理事項の調査—棚卸表の作成	
(二) 決算本手続	
(1) 帳簿記録の修正記入	
(2) 元帳勘定の整理	
(3) 勘定その他全帳簿の締切	
(三) 財務諸表の作成	

*引用：井上達雄（1992）『現代商業簿記〈全訂版〉』中央経済社、p. 61. より

- ③ 片野一郎著『新簿記精説（上巻）』（同文館）でも決算整理仕訳は、決算本手続に分類されており、実地棚卸を行って棚卸表を作成するまでを予備手続としている³⁾。
- ④ 山口年一著『現代簿記精講（改訂版）』（同

表21 決算整理仕訳の位置付けに関する見解

A 説	整理仕訳を決算本手続に入れる	① 太田哲三
		② 井上達雄
		③ 片野一郎
		④ 山口年一
		⑤ 大藪俊哉
		⑥ 敷田禮二
		⑦ 木原 孜
B 説	整理仕訳を決算予備手続に入れる	⑧ 沼田嘉穂
		⑨ 青木茂男
		⑩ 山榊忠恕
		⑪ 武田隆二
		⑫ 久野光朗
その他	予備手続と本手続に分ける必要はない	⑬ 中村 忠

*筆者作成

文館)では、決算修正事項の調整、つまり決算整理仕訳を決算本手続として解説している⁴⁾。

- ⑤ 大藪俊哉著『簿記論の重点詳解』(中央経済社)でも決算整理手続を決算本手続に含めて解説している⁵⁾。「決算本手続は主として元帳の勘定口座の上で行われる」⁶⁾と述べ、元帳記録の正確性を確認するまで、つまり棚卸表の作成までを決算予備手続としている。
- ⑥ 敷田禮編著『[全訂版]資本主義と簿記』(ミネルヴァ書房)でも修正(整理)記入を本手続の最初の項目「本手続」で「この手続は、棚卸表の諸項目を順次仕訳帳をつうじて、該当する勘定に記入することである」と説明している⁷⁾。
- ⑦ 木原孜著『詳解簿記論[改訂版]』(同文館)では、棚卸表の作成までを決算予備手続として分類し、「精算表(work sheet)は、一覧表による決算である」と記述し、決算本手続の項目の最初に解説している⁸⁾。

10.2 整理仕訳を「決算予備手続」とする見解 (B説)

他方、整理仕訳を決算予備手続とする見解がある。(以下、この考え方を本論では、「B説」と呼ぶことにする)棚卸表を作成して、それを基にして整理仕訳をする訳であるので、それが一つの手続きと考えれば、決算予備手続きの中に整理仕訳を入れる方が理論的だという考え方である。つまり、決算整理事項を仕訳(journalizing)して総勘定元帳(general ledger)へ転記(posting)して、帳簿が締め切れる状態になった段階から「本手続き」に入るのだという主張である。

この「B説」の考え方は、次の書籍から確認することができる。

- ⑧ 沼田嘉穂著『税理士受験講座簿記論』(国元書房)では「さて決算整理記入が終了す

ると、元帳は期間計算の立場から内容的にも正しい記入状態となる。つぎに決算本手続または帳簿決算手続にはいる」と述べている⁹⁾。沼田嘉穂の主張する簿記理論(以下、その著書『簿記論攻』(中央経済社)などで示されている独自の主張を「沼田簿記」と表記する)は「決算予備手続きは試算表の作成に始まり、決算整理の完了で終わる。決算本手続きは帳簿決算手続きともいわれ、元帳を主体とする純損益の計算並びに帳簿の締切に要する諸手続きを指す¹⁰⁾」と述べている。

沼田簿記は、決算整理以前の手続として“精算手続(neutralizing account)”というものがあると、独特の見解を示していることも特徴の一つである。一般の「簿記」教科書などでは見られないこの精算手続とは、どのような手続きのことであろうか。沼田は、この精算手続の説明として「引出金(drawing)の整理」、「貸倒引当金(estimated bad debts)の填補」、「現金過不足(cash over and short)の処理」の三つの例を示している。これらの事項は、「……実質的には財産にも損益にも影響はなく、また当然の相殺計算であり、このため決算整理事項ではない」と述べている。決算整理事項はどのようなものであると述べているのかを見ると、「……このように決算整理は簿記の目標を会計の目標に転換する手続きである。換言すれば決算整理の内容は会計理論の範囲であり、簿記学の範囲ではない」と主張している¹¹⁾。沼田簿記では、決算整理は“混合勘定(mixed account)”の整理であるとして説明する。(この混合勘定とは、財産勘定と損益勘定とが混合し、勘定の残高が財産の実在高も損益の発生高も意味しない場合をいう)

沼田簿記によると、現金勘定のような単

純な勘定は常に現金の実際有高を示すものであり、資産勘定としての単純性をも保持しているため、決算整理はありえない。決算整理の対象となっている勘定は悉く混合勘定となっていると説明する。その例として表23のような諸勘定を示している。

表23 混合勘定の例

・仕入（費用勘定）と繰越商品（資産勘定）との混合
・支払家賃（費用勘定）と前払家賃（資産勘定）との混合
・建物（資産勘定）と減価償却費（費用勘定）との混合
・有価証券（資産勘定）と有価証券評価損（費用勘定）との混合

* 沼田嘉穂（1969）『簿記論攻』pp. 103-105. より筆者作成

この沼田簿記の主張は明快であり、説明理論としては説得力がある。しかし、この見解に忠実に従えば、簿記学だけでは決算が実行できないということになるが、果たしてそれでよいのだろうかという疑問が生じる。なぜならば、「簿記のない会計学は存在し得ないが、会計学がなくとも簿記は存在する」からである。因みに、高等学校の「簿記」教科書では、現金過不足や引出金の整理を“決算整理手続（adjusting procedure of closing accounts）”として解説している¹²⁾。沼田簿記の考え方では、この教科書は誤りであるということになる。それらの処理は、沼田簿記では決算整理ではなく、精算手続のカテゴリーに入るものであり、決算整理の前段階で行うことになっている。そのことから、高等学校の「簿記」教科書は、沼田簿記とは違った考え方で編集されていると言える。

- ⑨ 青木茂男著『簿記論』（税務経理協会）では、決算本手続として次の三つを示してい

る。つまり、費用・収益、資産・負債・資本の各勘定の修正後の残高を総括する形で、（1）損益計算を実施する（2）財産計算を実施する（3）各勘定口座を順次締め切るという説明である。

- ⑩ 山榊忠恕著『複式簿記原理（新訂版）』（千倉書房）でも決算整理仕訳は、決算予備手続に分類されている¹³⁾。
- ⑪ 武田隆二著『簿記一般教程（第7版）』（中央経済社）でも「決算の本手続きとは、元帳勘定の締切手続をいうのであり、これを帳簿決算手続と呼ぶこともある」と述べている¹⁴⁾。
- ⑫ 久野光朗著『新版簿記論テキスト』（同文館出版）では「決算予備手続によって、帳簿は形式的にも実質的にも正確であることが確認された。決算本手続は、帳簿を締め切ると同時に、収益および費用に属する諸勘定を集計して期中の経営成績を明らかにし、資産、負債、および資本に属する諸勘定を集計して期末の財政状態を明らかにする手続である」¹⁵⁾と述べている。

この「A 説」と「B 説」の二つの考え方は、両方とも通説と言えるものであり、一定の説得力がある。

高等学校の「簿記」教科書によっては、欄外に決算整理を「予備手続きに含めないこともある」と記載しているものもある¹⁶⁾。これは見解が分かれていることを示唆している訳であるので、深く理解したいと思っている生徒の中には教員にその詳しい説明をして欲しいと訴える者も出てくる筈である。

「簿記」の授業を念頭に置くならば、生徒の理解を深め、思考力を育てるための発問として「整理仕訳は予備手続きに入れるべきか、本手続きに含めるべきか？」というものがあってもよいだろう。なぜならば、見解が分かれている論点を考えることは、生徒にとって興味を持ち

易いからである。生徒の意見は実に様々なものが予想できる。「そもそも決算手続を予備手続と本手続に分ける意味はない」という意見や「帳簿の締め切りまでが予備手続であり、決算本手続は財務諸表の作成である」という意見も予想される。教科書でそうになっているから覚えなさいという指導では、生徒は面白くない筈である。生徒が自由に意見を言えるような場面を設定することも重要である。注意すべきことは、授業でそのような発問をする時には、教員は予想される生徒の意見を前もって整理しておくだけでなく、自分なりの考えをもっていなければならないということである。その理由は、授業の最後に教員が「まとめ」を行う必要があるからである。生徒から出された多くの意見を整理して、教員自身の意見とその根拠を述べて授業の最終的な「まとめ」を行うことによって、生徒に何らかの根拠をもって意見を述べることの重要性を納得させるためである。

10.3 棚卸表・整理仕訳を「決算本手続」とする筆者の見解（C説）

ここで、A説でもB説でもない筆者の見解（本論ではC説とする）を示しておきたい。まず、実務的に考えれば、予備手続と本手続に分ける意味はほとんどないと言える。なぜならば、予備手続も「決算手続」であることに間違いなことであり、企業の会計担当者は、決算整理前の試算表の作成や棚卸表の作成を決算（手続）として認識しているのが一般的と考えられるからである。棚卸表を言い換えれば、「決算整理事項一覧表」となる¹⁷⁾。そのためこの表は、決算整理仕訳と一体のものと捉えることができる。

以下、C説の根拠について論述する。実務では、実地棚卸を行って棚卸表を作成すること（決算整理事項の調査・確認）が決算の実質的な内容であると理解されている。その理由は、実地棚卸の業務が最も時間を要するためである。

実務の経験から言えることは、「決算予備手続」という用語を使用することはないということである。しかし、決算には相当の時間を費やしていることは事実である。それでは、どの手続（作業）からが「決算手続」と呼べるのが問題になる。これも実務上の実態は曖昧であるが、「決算の時にだけ行う手続（作業）」として捉えたとしたならば、“予備手続（preparatory procedure of closing accounts）”と呼んでも実務で違和感がないのは、各帳簿の検算・突合や証憑書類との照合であり、すべての帳簿記録が正しく行われていることが確認できた後の決算整理前試算表の作成までの業務である。つまり、予備手続とは、「本番をむかえるにあたり決算確定までの一連の作業が滞りなく行われるための十分な事前準備作業」¹⁸⁾と捉えることができる。（ここで、本番というのは、実地棚卸を行って棚卸表を作成することから始まる一連の業務のことである）

このように捉えた場合、決算の事前準備作業にはどのようなものがあるだろうか。それは、1年間のすべての取引について、複数の経理担当者が漏れや重複がないか、金額や勘定科目を誤っている仕訳はないかなどを確認することである。すべての帳簿記録の金額に一円の間違ひもないことを確認するためには相当の時間を要する訳である。これは決算の時だけでなく、月末に試算表を作成した時にも行うべきものである。しかし、決算手続きに入る前において、多くの企業では、“記録と記録との照合（checking records with other records）”は行っているが、すべての証憑書類と帳簿とを“突合・精査”するところまではできていないのが実状であろう。これは、“記録と事実との照合（checking records with facts）”ということであり、極めて重要な作業である。その実状から考えると、決算整理前の試算表作成までを予備手続、すなわち“事前準備作業（advance preparation

work)”とする方が、実務的には妥当だと言えるのである。

この“突合・精査”部分の解説は、ほとんどの簿記学習用の書籍において省略されている。そのため、指導する側もそこに焦点を当てて検討することがない。しかし、実務（accounting practice）で決算を経験すると、すべての帳簿と膨大な証憑書類（vouchers）を一年間分“突合・精査”する業務に、極めて多くの時間を費やしているということが分かる。帳簿記録の検算だけでも数人の職員が何度も行う。納品書や請求書などの証憑書類と帳簿との突合によって、“重複（duplicated）”や“脱漏（omissions）”がしばしば発見されることがあるのも事実である。肝心なことは、実務ではこの精査の業務と並行する形で棚卸しと棚卸表（決算整理事項一覧表）の作成を行っているという事実である。

中村忠は、「予備手続、本手続をとって並列的にした方がむしろいいのではないかと思います……」と述べている¹⁹⁾。筆者は、企業の経理実務を中心として考える立場をとっており、すでに本研究でも述べているとおり、この中村忠の見解を基本的に支持している。

実務では、この予備手続と並行して作業をしているのが、決算本手続としての決算整理事項の調査・確認である。（これを“棚卸し（inventory taking）”と呼んでいる）

「棚卸し」という用語は、本来は商品管理（inventory control）のために「棚に並べてある商品を棚からおろして調べる」という意味であるが、今日では商品以外のものについても棚卸しと呼ぶようになってきている。「……期末現在における勘定残高の数値が正確かどうかを調べる場合は、すべて棚卸しと呼ばれる……」²⁰⁾

総勘定元帳のすべての勘定科目の金額が確定できるということは、決算整理事項の金額が確定するというに他ならない。それが確定できたならば、その後の整理仕訳や帳簿の締切り

の処理は機械的な作業（straightforward task）でしかないと認識している。筆者は、決算整理事項の調査・確認（棚卸表の作成）と決算整理仕訳は、結合した（linked）もので、一つのセットとして捉えるべきと考えている訳であり、それは決算において不可欠（essential）のものであるがゆえに、「決算本手続」に分類されるべきものであるという見解である。それゆえに、決算予備手続というカテゴリーに入れるべきものではないというのがC説の考え方である。

高等学校の「簿記」の授業で決算をどのように指導すべきかが本研究のテーマである。中村忠は、「決算手続を予備手続と本手続に分けることに反対である」と述べ、その理由を「期末に帳簿を離れて事実を調査し、それにもとづいて帳簿の記録を修正する。これが決算において一番重要な手続きなのである」としている²¹⁾。中村忠の見解のように「予備手続と本手続を区別しない」というのが簡明で分かり易いので、生徒に納得させ易いのかかもしれない。しかし、簿記を指導する立場から考えると、それでは生徒に決算の本質を理解させることに繋がらないかもしれないという心配がある。筆者は、中村と同様に決算の本質が“実地棚卸（physical inventory）”にあると考えている。つまり、帳簿を閉じて実地に調査することに決算の本質があるということである。そこで、「決算本手続は“実地棚卸”の作業を出発点としている」という説明をしたらどうかという提案をしたい。先に見た高等学校の「簿記」教科書に掲載されている図を、筆者の見解によって変更するならば、図19のようになる。

ところで、アメリカでは、どのような決算の手続きの説明になっているのだろうか。

『アメリカ会計セミナー（Intermediate Accounting）』では、アカウンティングサイクル（The Accounting Cycle）のステップを図20のように示している。

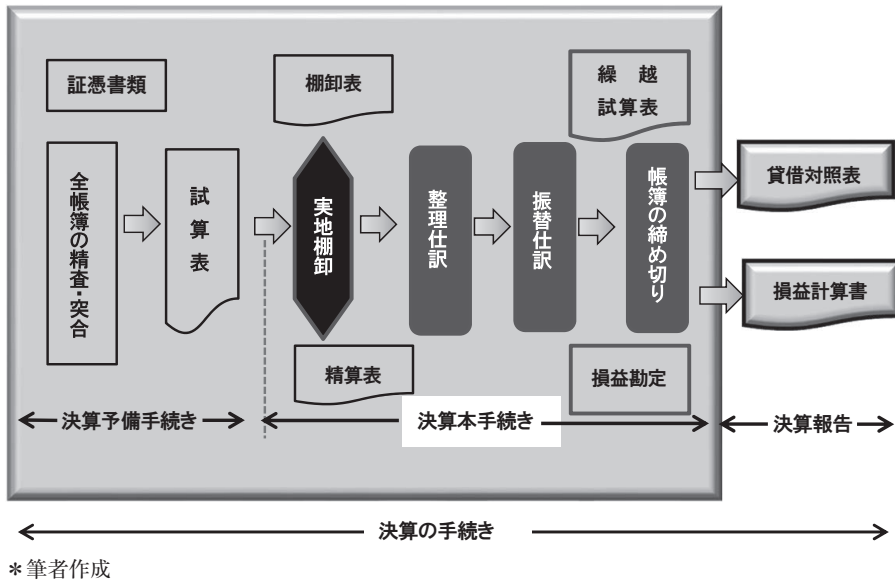


図19 決算の手続きに関する筆者の見解（C 説）

会計サイクルにおける基本的ステップは、(1)取引その他の事象の認識と記録 (Identification and measurement of transaction and other events) (2)仕訳作成 (Journalization) (3)転記 (Posting) (4)整理前試算表 (Unadjusted Trial Balance) (5)整理記入 (Adjustments) (6)整理後試算表 (Adjusted Trial Balance) (7)財務諸表作成 (Statement Preparation) および (8)勘定の締め切り (Closing) である。

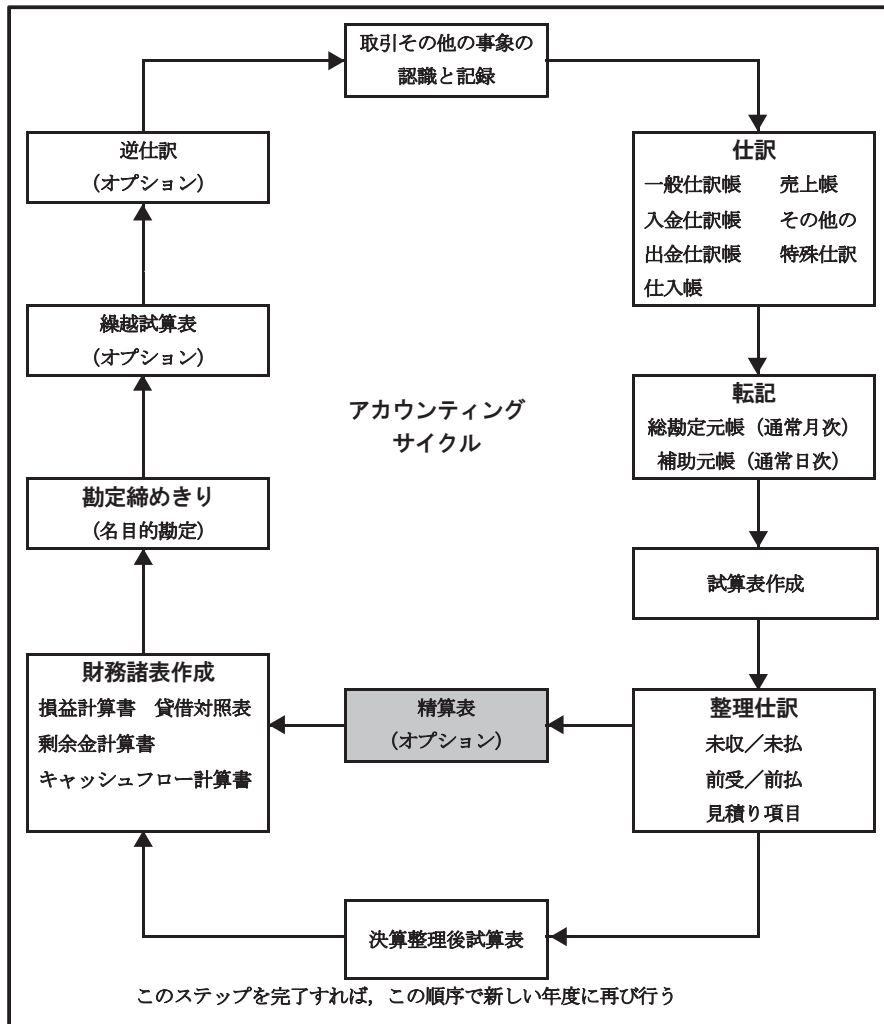
アメリカでは (6) の整理後試算表（第二の試算表）から財務諸表を作成する流れになっている。決算の手続きを予備手続と本手続に分けていないだけでなく、棚卸表の項目も見られない。手続きを区分しない点は、実務的には問題ないとしても、棚卸表の作成が決算の解説に入っていないことには疑問がある。

また、財務諸表を作成した後で、勘定を締め切るという順序となっている点は、図19に示した我が国の決算の流れとは逆になっている。

図3の「アカウンティングサイクル」を見ると、精算表の項目がある。これは、オプションとしているが、解説では「精算表から財務諸表

を作成する (preparing financial statements form a work sheet)」としている個所があり、我が国の場合と異なる。(アメリカでは、10桁精算表が一般の形式である)

また、勘定締め切り手続 (closing process) については、名目的勘定 (費用・収益の諸勘定) を締め切ることが示されているが、それ以外の勘定 (資産・負債・資本の諸勘定) は締め切らないことになっている。これは、損益 (集合) 勘定を設定して、振替仕訳を通して、費用・収益の諸勘定を締め切るということを示している訳である。それ以外の勘定 (実体的勘定) は、振替仕訳をしないで、総勘定元帳の中だけで締め切るということである。そのため、オプションとしているものの繰越試算表 (post closing trial balance) を作成することも明示している。また、最後の部分に「逆仕訳 (reversing entries)」という表現があり、これは経過項目の“再振替仕訳”つまり戻し入れ仕訳をすることを示している。(因みにこれは次期の期首に行なう仕訳である)



D.E. エキソ他，平野皓正他訳（2004）『アメリカ会計セミナー〈本編〉本文完訳版』p. 62. より

図20 アカウンティングサイクル (The Accounting Cycle)

11. 大陸式決算法と英米式決算法の指導

決算手続として，“大陸式決算法（continental system of closing accounts）”と“英米式決算法（English system of closing accounts）”の二つが存在することは事実である。ただし、二つの決算法の呼称は、我が国独自のものである。この呼称がいつ頃から普及したのかは明らかではない。現在までのところ、高等学校の「簿記」では、英米式決算法についてのみ指導することになっている。『高等学校学習指導要領』で決

算法の指定がある訳ではないが、実際の「簿記」教科書では大陸式決算法を解説しているものは存在しない。しかし、日本商工会議所主催の簿記検定では、2級以上の試験範囲に大陸式決算法が入っているため、それを受験させる場合には高等学校でも指導する必要がある。以下、大陸式決算法を高校生に指導する場合、どのような指導が考えられるのかを具体的に検討していく。（大陸式と英米式の違いは、単に決算手続だけではないため、大陸式簿記法・英米式簿記法と呼称することもある²²⁾。本論では決算に焦

点を当てているため、大陸式決算法・英米式決算法と呼んでいる)

11.1 大陸式の決算手続

我が国では、「大陸式決算法」とか「大陸式の決算手続き」と呼んでいるが、現在、ヨーロッパ大陸諸国で利用されているということではない。(ドイツやフランス、イタリアなどの国々で利用されていると誤解する生徒もいるので注意を要する。また、英米式決算法がイギリスやアメリカで利用されているということを意味するわけでもない²³⁾)

大陸式の決算手続では、一切の元帳記入が必ず仕訳帳を経由することによって行われる。また、勘定口座の締切りに際してもその原則が貫

徹される。複式簿記の基本ルールを学んできた高校生の立場から見て、この方法が理解し易いだろう。指導する教員の立場から考えても、「仕訳帳に仕訳をして総勘定元帳へ転記する」という基本ルールを守って処理する訳であるので説明し易い。

以下、高等学校の「簿記」の授業で大陸式決算法を指導する前提で考察していくことにする。ここでは、英米式決算法の学習の前に大陸式決算法を指導するという順序で考察する。

実際の「簿記」の授業で、大陸式決算法をどのような順序で説明すればよいのかを検討するため、筆者の作成した学習指導案を以下に示しておく。

11.1.1 大陸式決算法の学習指導案

商業科「簿記」学習指導案

1. 日 時	平成〇年11月7日(金) 第5・6時限
2. 学年・組	第1学年 5組 (男子15名, 女子25名 計40名)
3. 場 所	簿記教室
4. 科 目	「簿 記」 (単位数: 6単位)

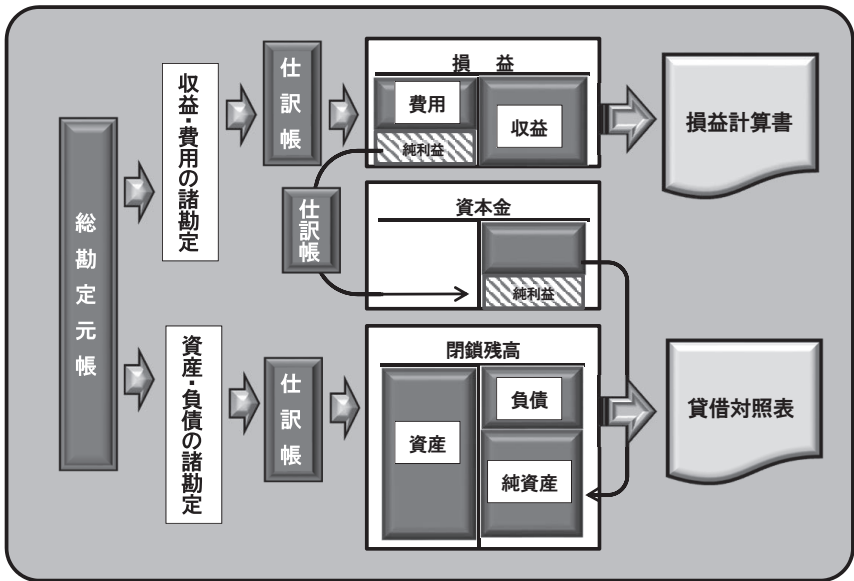
単 元 名	決 算 (その2)
教 材 観	<p>決算の単元では、①決算整理(仕訳)、②8桁精算表、③帳簿決算、④財務諸表の作成の順序で学習させる。特に①と②の学習に時間をかけ、③の帳簿決算に割り当てる授業時間が少ない。</p> <p>この決算手続きの全体構造の中で、③総勘定元帳を締め切る帳簿決算については、実務上は重要な部分であるが、これが形式的な作業であるとして、指導計画の中で軽視されてきたことは事実である。また、検定試験で出題されることが少ないということもある。</p> <p>新しい試みとして、高等学校で大陸式決算法を指導することで、帳簿決算の理解がより一層深まるのではないかと考え、教材を開発したところである。</p> <p>因みに、高等学校の「簿記」教科書では、英米式決算法についてのみ学習することになっている。しかしながら、日商簿記2級を受験させるために大陸式決算法についても学習させる必要があり、大陸式決算法の指導教材を開発し、純粋な大陸式の締め切り方を理解させ、実際に振替仕訳ができるようになることは必須のことである。</p>
生 徒 観	<p>授業クラスでは「簿記」の教科書の内容を読んでそれを理解できる生徒は、クラス全体の三分の一程度である。数名であるが、「簿記」の授業に強い興味・関心をもって、簿記部に入部して将来は税理士になりたいという生徒もいる。</p> <p>生徒は全体的に落ち着いており集中力は比較的高いクラスである。生徒は男女ともに仲がよく温かな雰囲気のあるクラスでもある。授業中に積極的に発言する生徒は数名であるが、発問に対しては真剣に考えて答えようとする姿勢がみられる。ほとんどの生徒は、簿記検定試験の合格を目標としており、問題集などを積極的に解き、分からない箇所は生徒同士で教え合うことができる。</p> <p>ただし、小テストの結果を見ると、授業の進度についてくることができない生徒も数名存在しており、放課後の個別指導によってフォローする必要がある。</p>

	生徒は「自主勉ノート」というものを持っており、宿題以外で自主的に学習した内容をノートに書いて、提出する習慣が身に付いている。
指 導 観	<p>「簿記」の授業は、基本的に積み上げ方式であり、途中で脱落しないように、常に全体の理解度を把握するため、小テスト（確認テスト）を実施している。またドリル学習と呼ばれる繰り返しが必要であるので、同じ問題を何度も解くことを求めている。</p> <p>簿記一巡の流れの中で、決算は最も難解な部分であるとともに、最終的な総まとめの位置付けであるため、時間を確保して繰り返しを行いながら丁寧な指導を行っている。簿記の指導は独自の言い方で「三段階方式」と呼んでいるが、三つの段階を踏んで説明するように心掛け、多くの単元で活用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一段階 教科書や補助教材に沿った一般的な説明 ・第二段階 平易な言葉や身近な事例、簡単な金額を使った説明 ・第三段階 覚えて欲しいことを徹底的に絞り込んだ簡潔な説明 <p>「振替（ふりかえ）」などの専門用語に置く生徒も多いため、学習内容が理解できるよう説明する言葉を平易な言葉に言い換えるようにしている。一方的な授業にならないようにするため、発問を工夫し、短時間であっても生徒に考えさせ、ノートに答えを書かせることで生徒の思考力が高まるようにしている。</p> <p>また、毎回、宿題を出して学んだ内容を家庭で復習できるようにしている。</p>
本時の目標	大陸式決算法によって総勘定元帳を締め切るための仕訳ができる。

段 階	時間	生徒の学習活動	教員の指導上の留意事項	評価方法
導 入	15分	<p>実地棚卸（棚卸表の作成）から決算整理仕訳までの学習を確認する。</p> <p>主要簿と補助簿の突合も終えて、最終的にすべての帳簿を締め切る手続きが残っていることを理解する。</p> <p>大陸式決算法は、仕訳を通して総勘定元帳を締め切るという複式簿記の原理を守る点が特徴であることを知る。</p> <p>英米式決算法は、総勘定元帳に直接記入するという例外を認めるといふ簡便法であることを知る。</p> <p>借方と貸方の合計金額が一致した時に締切線を引いてきたことを思い出してノートに答えを書く。</p> <p>本時は、大陸式決算法について学ぶことを確認し、板書された目標をノートに書き写す。</p> <p>「帳簿を締め切る」というのはどういうことかを考える。</p> <p>複式簿記では、借方と貸方の合計金額が一致することで締切線（二重線）を引くことができることを思い出す。</p> <p>「振替」とは、ある勘定から他の勘定に金額を移動させることであるという意味を理解する。</p> <p>総勘定元帳に記入するためには、仕訳帳に仕訳して、それを転記（てんき）するという方法が採用されている意味を考える。</p>	<p>前時までの学習内容の復習 前の時間に学習した決算整理仕訳がすべて終了していること（すべての勘定口座の残高が正しく示されているということ）を強調する。</p> <p>決算の方法に大陸式決算法と英米式決算法の二つがあり、両者の考え方の違いを簡潔に説明する。</p> <p>「大陸式決算法では総勘定元帳の各勘定口座をどのように締め切れればよいのかを学ぶ」という本時の目標を板書する。</p> <p>●発問「帳簿に締切線を引くのはどんな時だったか？」 ●発問「振替とはどんな意味だろうか？」</p> <p>振替について簡単な例を板書して解説する。</p> <p>大陸式決算法では、必ず仕訳帳に仕訳して、元帳に転記するという複式簿記の原理を守ることを強調する。</p> <p>一本の赤線は合計線であり、二本の赤線は「締切線」と呼んでいたことを思い出させる。</p> <p>振替という専門用語が分かり難いので、説明の際には「移動」と言い換えてもよい。</p> <p>次のように用語を省略する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大陸式決算法＝「大陸式」 ・英米式決算法＝「英米式」 	<p>《生徒観察》</p> <p>教科書とノートを開いているか？</p> <p>目標をノートに書いているか？</p> <p>発問に対して自分で考えて、答えをノートに書いているか？</p>

展 開	15分	<p>【展開1】損益勘定 収益と費用を損益勘定に振り替える仕訳を考え、ノートに書く。借方の金額は借方に移動し、貸方の金額は貸方に移動するという振替の基本ルールを理解する。</p> <p>損益（集合）勘定は収益と費用が集合する場所（口座）であることを知る。</p> <p>「損益（集合）勘定」が損益計算書と同じになることに気付く。</p> <p>損益勘定の差額を資本金勘定に振り替える仕訳を考え、ノートに書く。</p> <p>仕訳が分からない場合には、班ごとに相談して考える。</p>	<p>収益・費用の諸勘定を損益勘定に振り替える仕訳を説明する。</p> <p>●発問「借方にある金額は借方にしか移動できないのはなぜだろうか？」</p> <p>●発問「損益勘定とは何なのだろうか？」</p> <p>●発問「損益勘定の貸借差額は何を意味するのか？」</p> <p>損益勘定の差額は、当期純利益又は当期純損失であることを説明する。</p> <p>●発問「当期純損失が発生している場合には、損益勘定は貸借のどちらが多いのか？」</p>	<p>《生徒観察》</p> <p>仕訳が切れているかノートを確認する</p> <p>発問に対して自分で考えて、答えをノートに書いているか？</p> <p>疑問点を質問して理解しようとしているか？</p>
	20分	<p>【展開2】閉鎖残高勘定 資産勘定の残高と負債勘定及び資本金勘定の残高を閉鎖残高勘定の貸方に移動させる仕訳を考え、ノートに書く。</p> <p>閉鎖残高勘定が貸借対照表と同じであることに気付く。</p>	<p>資産勘定の差額と負債勘定及び資本金勘定の差額を残高勘定に移動させる仕訳を考えさせ、答えを板書する。</p> <p>●発問「閉鎖残高勘定は、何を示しているのだろうか？」</p>	<p>板書内容をノートに書いているか確認する</p> <p>発問に対して自分で考えて、答えをノートに書いているか？</p>
	10分	<p>【展開3】振替仕訳の確認 配付された資料を見て、大陸式決算法での振替仕訳の順序を確認する。</p>	<p>以下の内容を板書（又は資料を配付）して、大陸式決算法での振替仕訳の順序を説明する。</p> <p>①収益の各勘定を損益勘定へ ②費用の各勘定を損益勘定へ ③損益勘定の差額を資本金勘定（又は繰越利益剰余金勘定）へ ⑤資産の各勘定を閉鎖残高勘定へ ⑥負債・純資産の各勘定を閉鎖残高勘定へ</p>	
	20分	<p>【展開4】問題演習 大陸式決算法での振替仕訳の問題を解く。</p> <p>損益勘定も締め切る必要があるため、差額を資本金（又は繰越利益剰余金）へ振り替える③の仕訳が必要になることを理解する。</p> <p>総勘定元帳に設定した損益勘定と閉鎖残高勘定への転記は、相手科目を「諸口」としないことを知る。</p>	<p>生徒に問題を解く時間を指示した後で、机間指導を行う。</p> <p>仕訳帳への記入状況を確認し、生徒から質問があればヒントを出す形で対応する。</p> <p>大陸式決算法の推定問題を作成し、決算振替仕訳の問題を解かせる。</p>	<p>問題を解いているか？</p> <p>積極的に質問しているか？</p>
まとめ	10分	<p>大陸式決算法は、閉鎖残高勘定を設定して、資産・負債・純資産を締め切る点が特徴であることを確認する。</p> <p>アンケート用紙に記入する。</p>	<p>●発問「大陸式決算法では、なぜ閉鎖残高勘定を設定する必要があるのか？」</p> <p>授業の理解度を把握するために「授業アンケート」をとる。</p> <p>次の授業で「英米式決算法」について学ぶことを予告する。</p>	<p>大陸式の特徴を簡潔に答えられるか？</p> <p>アンケート用紙に記入しているか？</p>

参考までに、大陸式決算手続の板書例を示しておく。



*筆者作成

図21 大陸式決算手続の板書例

11.1.2 授業後のアンケート結果

大陸式決算法についての研究仮説は、次のとおりである。

【研究仮説】

「初学者にとって、英米式決算法よりも大陸式決算法を先に学ばせる方が効果的ではないか」

授業後のアンケートの実施概要は、次の表24のとおりである。

表24 アンケートの実施概要

調査対象	「簿記2級検定演習」の履修生名（指導担当者：餅川正雄） (20名の内訳 1年生：5名，2年生：9名，3年生：5名)
実施日時	平成26年11月5日（水）1時限 9：05～9：35 大陸式決算法の問題を解く時間 9：40～9：50 アンケート記入時間
実施方法	場 所 広島経済大学 2号館3階 231教室 最初に30分間の時間をとって大陸式決算法の決算仕訳の問題を解いた後で、アンケート用紙を配付し記入してもらった。その後、アンケート用紙を同じ教室内で回収した。
その他	この授業クラスは、日商簿記2級の合格を目指して過去の検定問題を中心に、演習形式で展開している。全体として真面目な学生が多く、学習意欲が高いが、中には普段の授業で集中力が途切れる学生も2・3人いる。 水曜日の1・2時限の3時間を一つのセットとして展開しており、アンケート実施日までに過去の検定問題の中から商業簿記の分野を6回分解かせて、解説してきている。 アンケートに答えた学生のほとんどは、すでに日商簿記3級の学習を終えているため、英米式決算法について理解している。

*筆者作成

*この学習指導案によって展開した実際の教材と解説は、紙幅の関係で割愛する。

授業実施後のアンケートの結果は、次のとおりであった。

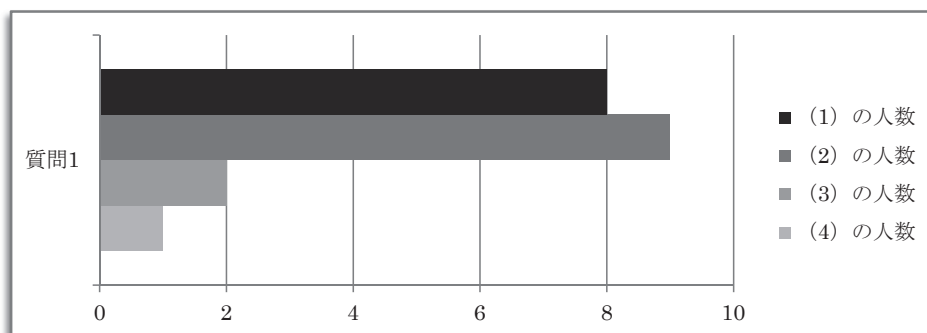
2014. 11. 5.

大学生を対象とした決算に関するアンケートの集計結果

次の設問に対して、選択肢の中から最もあてはまるものを選び番号を記入してください。

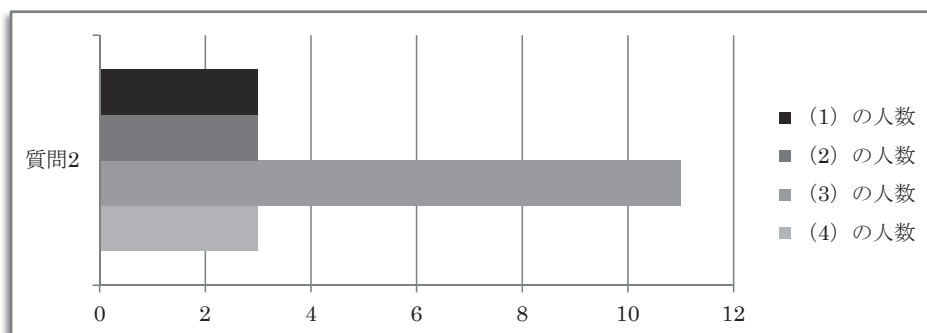
1. 決算ではすべての帳簿を締め切ります。仕訳帳や総勘定元帳などは、帳簿の借方と貸方の合計金額を一致させることで締め切るという方法を理解できましたか？

(1) 十分に理解できた。	8
(2) ある程度理解できた。	9
(3) 少し理解できた。	2
(4) ほとんど理解できなかった。	1



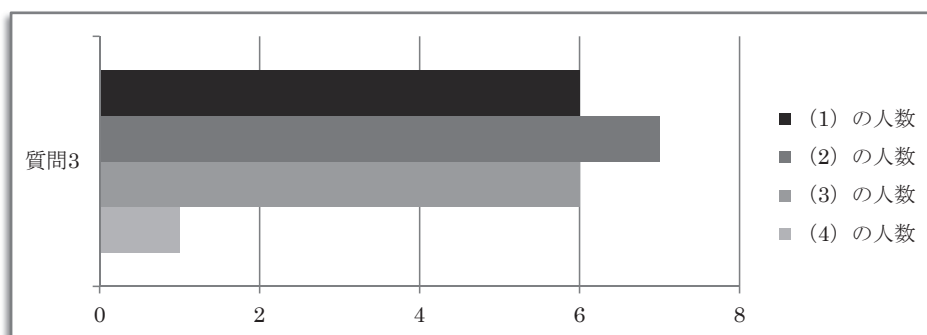
2. あなたは大陸式決算における閉鎖残高勘定について学習して、どのように感じましたか？

(1) 資産・負債・純資産を閉鎖残高勘定へ振り替える仕訳が難しかった。	3
(2) 資産・負債・純資産を閉鎖残高勘定へ振り替える仕訳が少し難しかった。	3
(3) 損益勘定と同じように閉鎖残高勘定に振り替えるので、難しいとは思わなかった。	11
(4) 英米式との違いは閉鎖残高勘定を設定することだけなので、簡単だと思った。	3



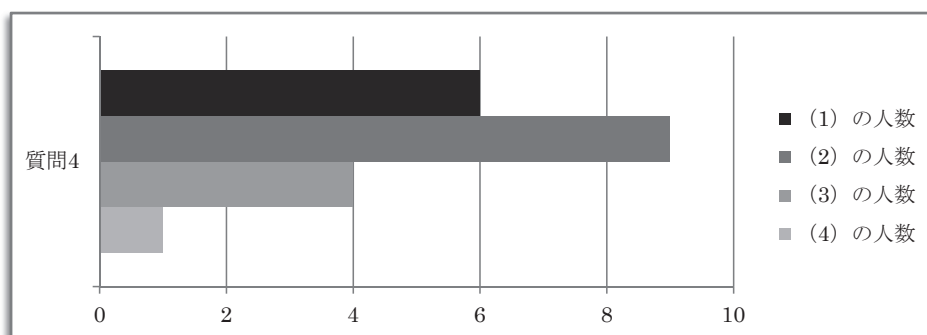
3. 大陸式決算では、英米式決算と同じように期末に総勘定元帳を締め切る際に、損益勘定を設定して収益と費用を振り替えて締め切り、損益勘定の差額を資本金（又は繰越利益剰余金）に振り替えますが、次の仕訳は理解できましたか？

(1) 十分に理解できた。	6
(2) ある程度理解できた。	7
(3) 少し理解できた。	6
(4) ほとんど理解できなかった。	1



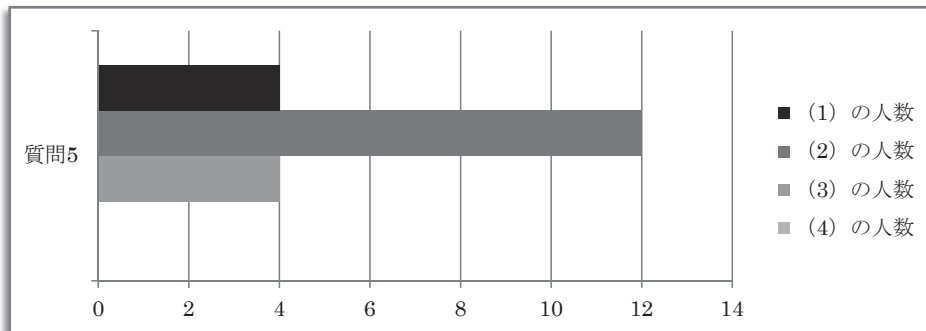
4. 大陸式決算では、期末に総勘定元帳を締め切る際に、残高勘定（又は閉鎖残高勘定）を設定して資産・負債及び純資産を振り替えることで締め切りますが、次の仕訳は理解できましたか？

(1) 十分に理解できた。	6
(2) ある程度理解できた。	9
(3) 少し理解できた。	4
(4) ほとんど理解できなかった。	1



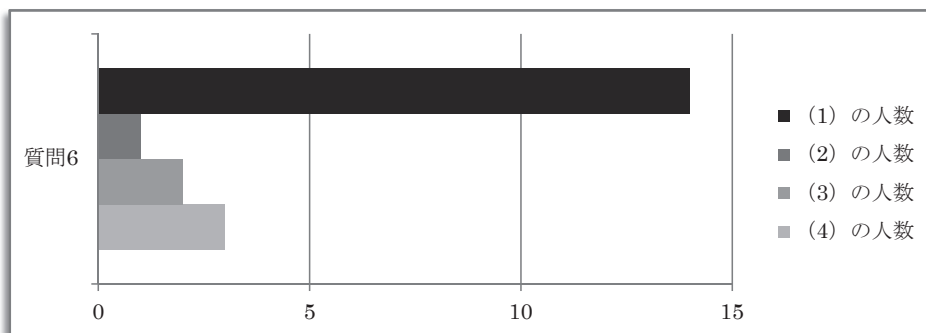
5. 総勘定元帳へ記入する際には、必ず仕訳帳に仕訳をして転記するというルール（原則）を守る大陸式決算の方法について、あなたはどのように思いますか？

(1) 決算においても期中と同じように仕訳して元帳転記する方法が理解し易いと思う。	4
(2) 閉鎖残高勘定を設定することで、貸借対照表の資料ができあがるので便利だと思う。	12
(3) ルール（原則）を守る大陸式は、元帳の締め切りに手数がかかり面倒だと思う。	4
(4) 英米式のように次期繰越（額）を元帳に直接記入する方法が簡単で分かり易いと思う。	0



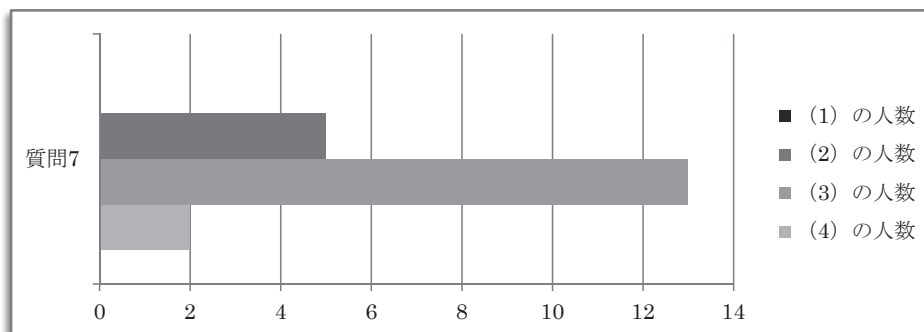
6. 決算の方法には、英米式決算と大陸式決算の二つの決算法がありますが、どのように学習したらよいと思いますか？

(1) 大陸式決算を最初に学習して、その後で英米式決算を学習する方がよいと思う。	14
(2) 英米式決算を最初に学習して、その後で大陸式決算を学習する方がよいと思う。	1
(3) 大陸式決算と英米式決算の両方を比較しながら並行して学習したらよいと思う。	2
(4) 英米式決算を重点的に学習して、大陸式決算については短時間の学習でよいと思う。	3



7. 決算の手続きは、英米式決算法と大陸式決算法では違いがあります。大陸式決算法と英米式決算法では、どの部分が異なっているのかを説明できますか？

(1) 十分に理解できているので、二つの違いを明確に説明できる。	0
(2) ある程度理解できているので、違う部分を指摘して説明できる。	5
(3) 少し理解できているので、違う部分を指摘することはできる。	13
(4) ほとんど理解できていないので、違う部分を指摘できない。	2



11.1.3 アンケート結果の考察

質問項目は、7つあり、それぞれの項目の回答を整理した結果と考察は次のとおりである。

質問1	<p>帳簿の締め切り方を理解できた学生は、「十分に理解できた」が8人、「ある程度理解できた」が9人であった。</p> <p>・考察⇒20人中、17人（85％）の学生は、締め切り方を理解できていることが分かった。他方、理解できていない学生が1名いることも分かった。この帳簿の締め切り方については、完璧に習得させる必要がある。蹉跎を来たして、授業が理解できなくなる学生が一人も出ないように、授業中に何度も繰り返して説明して、宿題を出すなどして基本的な問題を作成して練習させるべきである。</p>
質問2	<p>大陸式決算法の特徴である閉鎖残高勘定の学習について、「難しいとは思わなかった」が11人、「簡単だと思った」が3人であった。</p> <p>・考察⇒20人中、14人（70％）の学生が閉鎖残高勘定の学習は、難しくなかったと感じていることが分かった。他方、少し難しい、又は難しいと思った学生が6人（30％）いることも分かった。これは、英米式を先に学んでいるために、そのように感じていると考えられる。閉鎖残高勘定は、損益勘定と違って純損益を計算するという機能がないため、英米式では省略されていることを解説する必要がある。純粋な英米式では、損益勘定への振替も仕訳帳を通さないで、費用勘定と収益勘定を元帳の中だけで振り替えていくという方法もあることを教員は知っておく必要がある。</p>
質問3	<p>損益（集合）勘定の差額を資本金勘定に振り替える仕訳については、「十分に理解できた」が6人、「ある程度理解できた」が7人であった。</p> <p>・考察⇒20人中、13人（65％）の学生は、資本金への振替仕訳をある程度理解したことが分かった。この仕訳は、大陸式でも英米式でも同じであるにも拘わらず、ほとんど理解できなかった学生が1名、少し理解できた学生が6名であり、純損益の計算を損益勘定で行い、差額を資本金勘定に振り替える仕訳についての指導が不十分であったと言える。</p>
質問4	<p>大陸式決算法で、資産・負債・純資産を閉鎖残高勘定へ振り替える仕訳について、「十分に理解できた」が6人、「ある程度理解できた」が9人であった。</p> <p>・考察⇒20人中、15人（75％）の学生は、閉鎖残高勘定への振替仕訳をある程度理解したことが分かった。他方、少し理解できた、又はほとんど理解できなかった学生は5人（25％）おり、時間をかけて振替仕訳を習熟させる必要がある。</p>
質問5	<p>仕訳帳を経由して総勘定元帳へ転記するルールを守る大陸式について、「理解し易い」が4人、「貸借対照表を作成する資料（閉鎖残高勘定）ができあがるので便利」という学生が12人であった。「大陸式は手数料がかり面倒だと思う」学生が4人であった。</p> <p>・考察⇒20人中、16人（80％）の学生は、大陸式が理解し易い、又は便利だと感じたことが分かった。英米式を支持する学生が一人もいなかったことから考えると、ルールを守る大陸式は、多少面倒であったとしても、理解し易く便利であると認識していると言える。</p>
質問6	<p>学習の順序についての質問では、「大陸式決算を最初に学習して、その後で英米式決算を学習する方がよいと思う」学生が14人で、最も多かった。</p> <p>・考察⇒20人中、14人（70％）の学生が大陸式を最初に学習すべきと思っていることが分かった。逆に英米式を最初に学習すべきと思っている学生は、僅か1名であったことからすると、高等学校で英米式決算法だけを学ばせるという現行の「簿記」教科書は、今後、改善すべきではないだろうか。</p>

- 質問7 大陸式と英米式の違いを説明できるかという質問には、「ある程度理解しているので違う部分を指摘して説明できる」が5人、「少し理解できているので、違う部分を指摘することはできる」が13人と最も多かった。「違いを指摘できない」が2人であった。
- ・考察⇒違いを明確に説明できるという学生はいなかったものの、20人中、18人（90%）の学生は、少なくとも大陸式と英米式の違いを指摘できることが分かった。
- 二つの決算法の形式的な違いは「残高勘定を設定するかどうかである」という説明をした。又、実質的な違いは「複式簿記の基本ルールである仕訳をして元帳に転記するということを守るのかどうかという点である」という説明もした。しかし、このような一方的な説明では理解できない学生も出るということが分かった。実際の授業では、両者の相違点について、一定の時間をとって学生同士で話し合わせ、考えさせるという指導も考えられる。

〔まとめ〕

アンケートの質問5で、大陸式が理解し易い、又は便利だと感じた学生が80%いることから、大陸式を指導することには意義があると言える。さらに質問6で、本論の研究で「大陸式決算法を最初に学習すべきではないか」という筆者の仮説に関する質問をしたところ、70%の学生が、肯定的な意見であった。それゆえに、英米式決算法を指導する前に大陸式決算法を指導する方が望ましいと言える。以上の考察結果から、筆者の仮説は、正しいと認めてもよいのではないだろうか。

因みに、大陸式決算法では、総勘定元帳の再開手続きには、次の2つの方法がある。

- ①開始残高勘定を設定して、資産及び負債・資本を仕訳して再開する方法（純粹な大陸式）
- ②開始残高勘定を設定せず、資産及び負債・資本を相互に相手勘定として仕訳して再開する方法

再開手続きは、各勘定残高について開始残高勘定を相手科目として仕訳し、“新しい総勘定元帳”に移動する記帳技術が適用される訳である²⁴⁾。しかし、通説では、資産と負債・資本を相互に相手勘定として仕訳する方法が支持されており、多くの大学生向けの教科書で採用されている。

11.2 英米式の決算手続

次に英米式決算手続の内容について、考察しておく。

英米式の決算手続の方法は、損益勘定を設定するので、閉鎖残高勘定（又は残高勘定）を設けないという点が、大陸式との決定的な違いである。損益勘定の差額を資本金勘定に振り替えるところまでは、大陸式と同じであるので、大陸式を説明した後で、英米式を解説する場合には、その部分の説明を省略することができる。そのかわり英米式を指導する場合、資産、負債および純資産の属する勘定は、どのように締め切るのかという指導が必要になる。

英米式の場合、実在勘定は、総勘定元帳の各勘定口座の残高の貸借反対側に次期繰越と赤字記入して、貸借の合計金額を一致させて締め切る。総勘定元帳を更新しない場合は、ただちに勘定口座の反対側に前期繰越と記入し、次期繰越と同じ金額を記入する。次期繰越高も前期繰越高も仕訳帳を通さないため、元帳の仕丁欄には「√（チェックマーク）」を付ける。仕訳がないにも拘わらず、総勘定元帳へ記載するという点が、英米式の締切法の欠陥であると言える。

実務において勘定口座が多数であるような場合は、確かに手数が省けるので英米式の方が便利に思える。しかし、仕訳帳に仕訳をしないで、総勘定元帳に直接記入をする訳であるので、記入間違いが発生し易い。さらに、総勘定元帳は仕訳帳からの転記簿であるという簿記の記帳原則を破るので、生徒への指導では「決算における例外の処理である」として説明することになる。つまり、理論的に首尾一貫した説

明ができない訳である。

高等学校の「簿記」教科書では、資産・負債の各勘定と資本金勘定の締め切りは、次のように解説している。ここでは、資産勘定の締め切りの部分を引用しておく。

資産の各勘定の締め切り

資産の勘定は借方に残高が生じるから、貸方に赤字で、日付欄には決算日、摘要欄には「次期繰越」、金額欄にはその残高を記入する。これを繰越記入という。ついで、借方・貸方の各合計額を同じ行に記入して締め切る。

次に借方の日付欄には次期最初の日付、摘要欄には「前期繰越」、金額欄には次期繰越額と同額を記入する。これを開始記入という。

引用：新井清光・加古宜士（2012）『高校簿記』実教出版，p. 49. より

英米式決算法の場合、資産、負債及び純資産の勘定について繰越手続を行う場合、各勘定の残高金額が正確かどうかを確認する手段が必要になるということである。損益勘定への集合と整理を終了した段階で、資産、負債及び純資産の勘定の繰越額（残高）をもとに試算表を作成する²⁵⁾。これを繰越試算表（postclosing trial balance）と呼んでいる。簿記の専門書の多くは、これを作成することで、英米式決算法の理論上の欠陥は克服されると説明している。しかし、実在勘定と呼ばれている貸借対照表科目の欠落や、締切後の貸借金額の不一致の恐れは残ることになる。

我が国では、繰越試算表を作成することは実務では一般に行われていないのであるが、この

繰越試算表は帳簿記録の継続性を保障するためのものであり、極めて重要な手段であるので、「簿記」の授業では疎かにしてはならないと考えている。実務に合わせることも重要であるが、学習においては簿記の理論体系を崩してはならないからである。

繰越試算表について高等学校の「簿記」教科書では、次のように解説している。

「資産・負債・資本の各勘定の締め切り後、各勘定について繰越高の計算と記入が正しく行われたかどうかを確かめるために繰越試算表を作成する。繰越試算表は、決算日の各勘定の次期繰越高を集めて作成する。そのさい、資産は借方金額欄に、負債・資本は貸方の金額欄に記入する。」

引用：新井清光・加古宜士（2012）『高校簿記』実教出版，p. 50. より

実際に「簿記」の授業で解説した場合、この“繰越試算表を作成する理由”が生徒には分かり難い。それは、実務において、総勘定元帳は一年毎に新しい帳簿に更新していくのが一般的であることを知らないためでもある。これは手書きでもコンピュータでも同じであるが、実務では次期繰越高と前期繰越高が一致しないことがある。なぜ間違いが生じるのかというと、図22のように帳簿が別であるということと、次期繰越（旧帳簿）と前期繰越（新帳簿）の記入の時期が離れているからである。

実際には、新帳簿に次のように開始記入が行なわれるということを指導すべきである。



*筆者作成

図22 繰越試算表の役割

資 本 金				
			1/1	前 期 繰 越
				00,000
現 金				
1/1	前 期 繰 越	1,500,000		
買 掛 金				
			1/1	前 期 繰 越
				1,000,000

学習上は総勘定元帳がこうになっている訳であるので、旧帳簿から新帳簿への繰り越しが正確に行われたかどうかを、帳簿上で明らかにできない。簿記の自己検証機能を保持できないという重大な欠陥があると言える。

資産・負債・純資産の金額の根拠を示すものが“繰越試算表 (post-closing trial balance)”であると説明しても、この“表”と総勘定元帳を突き合わせることは、好ましい方法とは言えないであろう。帳簿の正確性は、あくまで帳簿の上で検証できなければ意味はないと考えるからである。また、実務上は英米式を採用していても、この繰越試算表の作成を省略していることがほとんどであることを考えれば、旧帳簿と新帳簿の突き合せによっていると言わざるを得ない。筆者は、この開始記入の不完全さこそが、英米式の最大の欠陥ではないかと考えている。英米式の最大の長所は、手数の簡略化であると言われている。簿記の基本原則を破って、どれだけの手数が簡略化できるのだろうかという疑問が湧く。

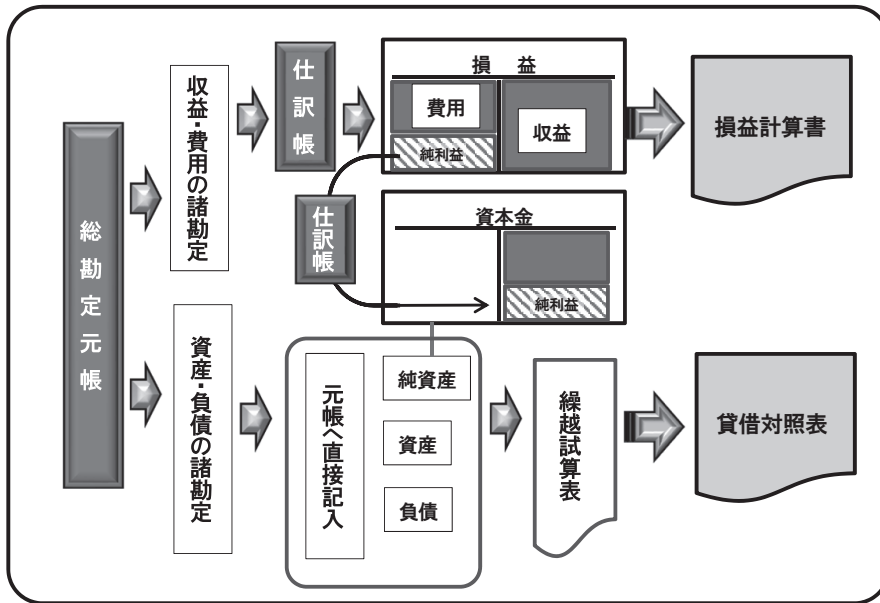
前期繰越高は、大陸式と違って仕訳帳を経由しないで、直接、新帳簿へ記入することになる。英米式では開始仕訳をしないので、締切後の試算表、つまり繰越試算表を基に記入すると教科書では説明している。ただし、英米式であっても“再振替仕訳 (reversing entry)”の必要がある場合（実務ではそのケースが多いのである

が）、直後に開始試算表を作成する。残高勘定を省略するので「英米式は手数が簡略化されている」という説明は、間違っていると言えよう。英米式は、仕訳を省略するため、絶えず試算表を作成して元帳記入の正確性を検証しなければならない訳である。

「簿記」教科書では、12月31日付けで“次期繰越 (carried forward)”と赤字記入して勘定口座を締め切った後で、ただちに1月1日付けで“前期繰越 (brought down)”を黒字記入するという方法が例示されているため、帳簿記録の継続性は明らかになっていると考えるのが常識的である。「繰越記入の正確性を確認するために繰越試算表を作成する」と教科書に書いてあっても、それを理解できないのは当然である。「(手数をかけて) 繰越試算表を作成してまで、正確性を確認する必要があるのなら、なぜ大陸式のように仕訳帳を経由して元帳を締め切らないのか？」という疑問を抱く筈である。

高等学校の「簿記」教科書では、繰越試算表の例が示されているが、残高勘定と同じである。(又は貸借対照表とほとんど同じでもある)

片野一郎は、その著『新簿記精講 (上巻)』で次のように述べている。「資産・負債・資本の諸勘定については、一口に英米式決算法といっても種々の扱い方がある。これら実在勘定 (real account) を閉鎖する方法もあれば、閉鎖しない方法もある。また、閉鎖する場合にも、



*筆者作成

図23 英米式決算手続の板書例

その方法は必ずしも一通りではない」²⁶⁾ また、イギリス流の銀行簿記法では、収益・費用勘定から損益勘定（income accounts）への振替について、仕訳帳を経由しないで、その勘定口座の上で差額を少ない側へ「損益」と赤記入するだけで直接に損益勘定へ振り替えるという手続きをとっていることを紹介し、この銀行簿記の方法は我が国の昭和10年代の商業の実務簿記にも波及していたと述べている。つまり、収益と費用の勘定残高を損益勘定に振り替えるけれども、それは仕訳帳に仕訳をしないで、総勘定元帳の中だけで行うということである。この方法によれば、総勘定元帳を締め切るために行う決算振替仕訳を省略することになるので、純粋な英米式とも言えよう。このようなエピソード的な話題も高等学校の「簿記」の授業で取り入れることができる。

経理実務のことを考えれば、「そもそも、なぜ総勘定元帳を締め切る必要があるのか？」という根本的な疑問がある。なぜならば、実務において総勘定元帳はすべて残高式が採用されて

いるので、常にすべての勘定の残高が明らかになっているからである。この残高式は教科書に掲載されている標準式の総勘定元帳で学んでいる生徒にとっては違和感があるかもしれない。「総勘定元帳を締め切る理由は、各勘定の残高を明らかにするためである」と指導することは、実務的には間違いである。

11.3 大陸式決算法と英米式決算法の比較

大陸式決算法では、総勘定元帳が“転記帳簿”であるという原則を実行する。帳簿の締め切りについての振替手続を、すべて相手勘定を設けて規則どおりに行う。他方、英米式決算法では、資産・負債・純資産の勘定については振替仕訳を省略し、相手勘定を設けずに処理する。

沼田嘉穂は、その著書『簿記論攻』（中央経済社）において、両者の具体的な相違点について、表5のように整理している。

沼田嘉穂は、二つの帳簿決算手続について、次のように論述している。

「従来、日本の簿記教育界では、簿記教育と

表25 大陸式決算法と英米式決算法の相違点

- | |
|--|
| (1) 英米法では損益振替について仕訳帳を通じない。大陸法では仕訳帳を通す。 |
| (2) 英米法では残高勘定を設けない。実在勘定についてはその勘定で次期繰越を行なう。大陸法では閉鎖残高勘定を設けこれに振替えて実在勘定の締切を行なう。 |
| (3) 英米法では次期繰越記入と前期繰越記入すなわち開始記入が同時に行なわれる。大陸法では開始記入は開始仕訳による。この場合、開始残高勘定を相手勘定として設定する。 |

引用：沼田嘉穂著（1969）『簿記論攻』中央経済社、p. 120. より

して英米法によるべきか、大陸法によるべきかという議論がしばしば行われてきた。併し今日では純然たる英米法も純然たる大陸法も既になく、両者の長所をとって理論的に正しく、且つ実務性のある簿記方法が次第に考案され、これに移行しつつある。このため、単に両者のいずれを採るかというような議論は既に価値を認め得ない。理論的には大陸法が正規の簿記手続きであるから、これを原則とし、なおこれにできる限り英米法を加味して実務性を帯ばしむべきものである」²⁷⁾

大藪俊哉は、「戦後のわが国の商業高校における学習では圧倒的に英米式決算法が採用されてきているが、学習上は、記帳原則を遵守する大陸式決算法を中心にした方がよい²⁸⁾」と述べている。

高等学校の商業科の教員の立場から見ると、決算に二つの方法があり、その両方を指導するということは「生徒に無用な負担を課すことになるのではないか」という懸念がある。実際に、高等学校の「簿記」の授業では、英米式決算法だけを解説して（英米式決算法という用語も使用しないで）、他に大陸式決算法というものがあるということは伏せておくのが一般的である。「簿記」教科書に、大陸式決算法は掲載されていないからである。二つの方法を指導すると、生徒の多くが混乱すると予想されるため、英米

式決算法だけを掲載しているのであろう。

筆者の見解は、高等学校の「簿記」において、大陸式決算法を指導した後で、英米式決算法を指導すべきだということである。その理由は、理論的に説明できる大陸式決算法を最初に学ばせる方が生徒に混乱が少なく、理解し易いということである。その後で、英米式決算法を学ばせれば、閉鎖残高勘定を設定しないという大陸式との違いが明確になる。少なくとも高卒レベルと言われる日商簿記検定試験の2級（以下、日商2級と略す）で、現実には二つの決算法が出題範囲となっている訳であり、片方だけを「簿記」教科書に掲載するのは適当ではないと言える。高等学校で日商2級を目指している小学科（会計科など）も多く存在するが、一般には英米式を指導した後に、大陸式を補足的に解説する順序になっている。日商2級で大陸式が出題されるケースが稀であるという理由からである。大学の「簿記2級」でこの順序で指導すると、学生から「なぜ、最初に理論的な大陸式を教えてくれなかったのか」と言われることがある。折角、理解した英米式決算法の欠陥を克服するために大陸式決算法が登場したのだと誤解する学生も出てくる。以上の理由から、筆者は高等学校の「簿記」でも大陸式を最初に指導し、その後で英米式を指導すべきである。

また、教育的に見て、二つの決算法を指導することで、高校生に理論的な思考力を育成できると考えているからでもある。教員は「なぜ、大陸式と英米式の二つの決算法が存在しているのか？」という発問をすることができる。複式簿記は、15世紀末にイタリアで完成し、その後ドイツ、フランスなどのヨーロッパ大陸と、英国・米国の諸国の二派に分かれて発達した。それゆえに、決算の方法も、我が国で大陸式決算法と英米式決算法と称される二つの手続きができあがったということを指導することができる²⁹⁾。また、我が国の実務では、一般に英米式

決算法が採用されているということも指導する必要がある³⁰⁾。

これまで、二つの決算法を指導することで、どれだけの学習負担になるのかは明らかにされていない。大学で中級の簿記を指導している経験から言えることは、二つの決算法を指導することで、興味・関心を深めることができ、物事を深く考える訓練にもなるということである。中級簿記での特殊仕訳帳や五伝票制、本支店合併財務諸表などの学習内容や難易度を考慮すると、大陸式決算法の学習が追加されたからといって大きな負担になるとは到底考えられない。上級レベルの簿記会計の学習へ誘導するという観点からは、実務では様々な処理方法があるという現実を重視すべきであり、むしろ、それを避けることのデメリットの方が大きいのではないだろうか。

12. 小 括

研究（Ⅲ）では、高等学校の商業科教員の視点から、決算手続の範囲の中で予備手続と本手続の区分をどのように指導すべきかを考察した。決算整理仕訳を決算の予備手続に入れるのか、本手続に入れるのかは見解が大きく二つに分かれていることが分かった。筆者の見解として、実地棚卸を行って棚卸表（決算整理事項一覧表）を作成するところから決算本手続に入れるべきではないかという第三の考え方（C 説）を呈示した。経理実務上は、手続きを区分することは必要ないのであるが、筆者は簿記の学習上の整理として「実地棚卸」を行うことが決算の本質であるという認識であり、本手続の中に棚卸表の作成を入れるべきだという提案である。

決算予備手続というのは、決算前にすべての1年間の取引をすべて記録している帳簿を精査して、主要簿と補助簿を照合するという膨大な準備作業と捉えるべきである。この準備作業があることを無視している A 説・B 説は実務に

即していない。その諸帳簿の記録が正確で脱漏や誤記入がないということが分かった状態で、決算整理前試算表を作成するまでを範囲とする考え方で指導することで実務での対応力が高まることを論述した。（“予備”という言葉で“準備”と言い換えれば分かり易い）

また、決算本手続は、「棚卸し」から始まると捉えるべきという考え方を提案した。その根拠は、決算の本質が帳簿を離れて実地に調べて、帳簿を修正することにあるからである。この棚卸しは、決算の時にしか行わない業務であるがゆえに、決算本手続と呼ぶに相応しいと言える。

決算手続きの考察の後で、大陸式決算法と英米式決算法について考察し、高等学校の「簿記」教科書で大陸式が取り上げられていないという問題点を指摘した。高等学校の「簿記」の授業で大陸式を指導すると仮定して、その展開方法を検討した。簿記教育（bookkeeping education）の視点から見て、大陸式を指導した後で英米式を指導するという順序が簿記の基本ルールを考えると、生徒の混乱や戸惑いが少なくなり、好ましいと言える。

研究仮説は、「初学者にとって、英米式決算法よりも大陸式決算法による方が、決算の流れをより明快に理解できるのではないか？」というものであった。実際に大学生に授業を実施してアンケート調査をしたところ、20名の学生のうち70%の14名が大陸式決算法を最初に学習して、その後で英米式決算法を学ぶ方がよいと答えた。

我が国では、実務上、英米式が採用されている現実があるが、学習上は残高勘定を設定する大陸式の方が仕訳帳に仕訳して、それを総勘定元帳に転記する基本ルールを守っているため、より理解し易いと言える。

お わ り に

本研究の目的は、高等学校における商業科の

専門科目「簿記」の指導の中で決算に関する指導をどのように行えば、生徒の興味・関心や学習意欲 (learning motivation) が高まり、効果的になるのかを、教育現場で指導している教員の視点から考察することであった。

結論をワンフレーズで纏めるならば、「簿記の指導では、実務のリアリティを大切にし、ビジネスで活かすための思考力を高める授業になるよう工夫すべきである」ということになる。

研究で使用した素材は、高等学校の『学習指導要領』と「簿記」教科書と関連する市販の学習書や専門書、日本簿記学会年報に掲載された学術論文などであった。

研究の背景として、筆者の高等学校での教科・商業科における「簿記」の指導経験の中で、検定試験への対応を過度に意識して、決算に関する指導が実務 (accounting practice) とあまりにも乖離してしまっていると強く感じていたことにある。筆者は、高等学校での「簿記」の指導の際には、常に実務を意識しながら行うことが求められていると考えているからである。なぜならば、「簿記」教科書の記述内容を正確に解説するだけの授業では、高校生は興味・関心 (interests) をもち難いからである。

筆者は、「簿記」の授業において生徒の素朴な疑問に対して、教員は明確な答えをもっていなければならない。例えば、仕訳をする際に勘定科目に括弧を付すると指導するが、「なぜカッコを付ける必要があるのか？」という素朴な疑問には答えず、当然のこととしている。「小書きと区別するため」という説明をする程度である。区別するだけならば、勘定科目に下線を引くことでもよさそうなものである。「諸口 (sundry)」というのは、なぜ書くのかについても「勘定科目が二つ以上あるという前置きである」という程度の説明で、その説明に説得力がない。損益計算書の当期純利益を赤字記入する (red fill out) というのも、「なぜ赤で書

くのか？」という質問に明確に答えられない。教科書では、総勘定元帳の次期繰越も赤字記入であるが、その理由が分からない。教員は「そこには何もないけれども貸借の金額を一致させるために記入しているので、赤で書いている」という程度の説明をしている。

本研究で考察した項目に関連して述べれば、「棚卸表」については「決算整理 (事項) 一覧表」と言い換えれば、内容と名称が一致する。また「精算表」は、「決算表」と呼ぶ方が分かり易い。さらに、大陸式決算法については、これを理解していれば、英米式決算法は容易に理解できる訳であるので、大陸式を最初に指導することが望ましいということが分かった。

また、「簿記」の学習目的は、実社会における企業の経済活動を簿記会計の視点から把握する能力を身に付けることにあることから、実務ではどのように処理するのか、いわゆる「実務のリアリティ」というものを常に念頭に置いた指導をする必要がある。例えば、本研究で考察した棚卸し (inventory taking) などのも一つである。しかし、高等学校の商業科の教員の多くは、(教材研究に熱心に取り組んでいるとしても) 経理の実務経験がないため、教科書の記述がすべて実務でも利用されていると勘違いして指導してしまっている。そうでないにしても、実務での (臨場感のある) 事例を話す場面が少ないため、生徒の「簿記」に関する学習意欲が継続し難いとは言えるであろう。

また、高等学校の「簿記」の授業では、教科書にないという理由から、本来ならば指導すべきことが割愛されている項目がいくつもあるため、理論的に説明し難くなっているということも事実である。例えば、授業の中で、合計線 (単線)・締切線 (複線) の引き方や当期純利益・次期繰越の赤字記入など、枝葉末節に拘るような細かな指導が徹底されている。その一方で、(教科書にないため) 商品売上の処理にお

ける総記法や大陸式決算などの授業は展開されていない。筆者の立場は、このような重要な項目は、「簿記」教科書に付け加える形で指導すべきではないかというものである。一言で纏めれば「重要な項目は、教科書を超えることに躊躇することなく指導して欲しい」ということであり、そうすることで、生徒に「なるほど、そういうことか!」と感じさせ、「もっと深く学びたい!」という気持ちをもたせることができるからである。

特に、決算の単元は、「簿記」の理解を深めさせたり、学習意欲を高めさせたりするには、最適の個所であると言える。「簿記」は、記帳のトレーニングだと認識している商業科の教員は少なくない。複式簿記の基本原理解さずとも記帳訓練を重ねて体得させるという指導法が広く定着し、いまなお、受け継がれている³¹⁾。「習うより、慣れる (practice makes perfect)」という言葉があるが、「簿記」でそのような指導をしていると、中級になって一人で学ぶ際に、多様な処理方法を理解しなければならないため、ある時点（商品の特殊売買の単元など）で限界がきて、「急に難しくなった」と思わせることになる。これを克服するためには、教材開発における分かり易い図解やイラスト等によるイメージ作りや、根拠を明確にした理論的な説明が効果を発揮する。機械的に覚え込ませようとする指導を行うと、覚えることが多すぎて限界に達してしまう。結果として「簿記嫌い」や「簿記アレルギー」といった生徒を増やすことになる。

「簿記は嫌いだ」という生徒を増やさないためには、どのような工夫をすべきであろうか。覚えることを最小限にして、応用力を発揮できるように工夫する必要がある。そのためには、教員の指導では、具体的に何が必要なのだろうか。指導内容を深く研究し、教科書の記述よりも、より一層身近で分かり易い事例を用いた教材を開発することが不可欠である。また、生徒

に対して「なぜそのような処理方法があるのか?」、「その根拠は何か?」という発問を適切に行い、生徒に考えさせる“双方向授業”のデザインも大切である。

上級の財務会計 (senior financial accounting) などの指導で理論的な授業を展開する際には、ドリルだけでは通用しない。授業で話せる身近な事例が見当たらず、チャート図などを用いても、会計の専門的な概念を的確に説明できないことが多くなる。そのため、生徒は「途中から訳が分からなくなった」と投げ出すことになる。上級の財務会計に入ると、実務を反映してくるため処理方法は複雑であり、実に様々なものが紹介され、幅広く学ぶが必要になる。どの処理方法が適切であるのかは、学者によって見解が分かれていることがあるのも事実である。教員には、会計の重要なエッセンスをシンプルに理解させることができる独自の教材や指導法を開発することが求められる。

日商簿記1級のような上級簿記では、専門用語が難解なものが多く（一般的な常識が通用しなくなり）暗記とドリルを繰り返すだけのトレーニングで身に付くような質と量ではない。大学生が上級簿記のテキストを一人で読んでも、8割以上が分からないというのが現実である。これは、実社会での複雑な企業の経済活動の実態を知らない（又は想像することができない）高校生にとっては致命的である。

生徒が知らず知らずのうちに、簿記を暗記科目 (memorization courses) として捉えて、覚えようとするために起きる障害である。この点は筆者を含めて高等学校の商業科教員は大いに反省すべきである。この障害を克服するためには、多くを暗記するのではなく、企業の経済活動（取引）の背景や処理方法の本質的な意味など、内容そのものを深く理解しようとする基本姿勢とその理解力が必要になる。要するに、覚え込ませる指導から、考えさせる指導 (thought

makes guidance) に転換することが必要だということである。そのためには、旗本智之が述べているように、「企業の設立から、だんだんと複雑になっていく活動を記録し、企業の成果を測定するために決算を行うといったリアルな企業活動の流れに応じたケースないしはストーリーを開発する必要があるだろう」³²⁾と考えている。

教員は「簿記」の学習内容を加工前の素材として捉えて「深く考える」、「比較して考える」、「常に考える」というような物事を相対化 (relativize) して考える思考力 (thinking ability) を育成する指導を常に心掛け、応用力 (applied skill) を高める工夫が求められている訳である。これは、簿記の指導に限ったことではないが、商業科の教員は、生徒に発問 (questioning) を繰り返しながら考えさせる指導は、実務での応用力を身に付けさせるためにも避けて通ることのできない道である。教員は、思考プロセスを大切に授業を創造していくことが求められていると言えよう。

教員は、自分への問いかけとして「そもそも複式簿記とは何なのか?」というビッグ・クエッションをもつことが必要である。決算の単元で言えば「そもそも残高勘定とは何なのか?」という「そもそも?」という問いを自らに問いかけて、世の中の常識や学問上の通説を批判的に検討しながら教材研究 (素材研究) をしていくと、より一層興味が湧いてくるであろう。

(完)

注

- 1) 粕谷和生 (2008) 「高校における簿記教育の現状と課題」『日本簿記学会年報第23号』日本簿記学会, p. 37.
- 2) 醍醐 聰監修 (2013) 『簿記』東京法令出版, p. 168.
- 3) 片野一郎 (1999) 『新簿記精説 (上巻)』同文館, pp. 355-362.
- 4) 山口年一 (1975) 『現代簿記精講 (改訂版)』同文館, p. 355.
- 5) 大藪俊哉 (1997) 『簿記論の重点詳解 (第2版)』中央経済社, pp. 36-49.
- 6) 大藪俊哉 (1978) 『簿記の計算と理論』税務研究会出版局, p. 53.
- 7) 敷田禮二 (1984) 『[全訂版] 資本主義と簿記』ミネルヴァ書房, p. 83.
- 8) 木原 孜 (1992) 『詳解簿記論 [改訂版]』同文館, p. 70.
- 9) 沼田嘉穂 (1966) 『簿記論 税理士受験講座』国元書房, p. 31.
- 10) 沼田嘉穂 (1969) 『簿記論攻』中央経済社, p. 85.
- 11) 沼田嘉穂 (1969) 前掲著, 中央経済社, pp. 96-105.
- 12) 醍醐 聰監修 (2013) 前掲著, 京法令出版, pp. 168-182.
- 13) 山榊忠恕 (2005) 『複式簿記原理 (新訂版)』千倉書房, pp. 175-218.
- 14) 武田隆二 (2008) 『簿記一般教程 (第7版)』中央経済社, p. 44.
- 15) 久野光朗編 (2007) 『新版簿記論テキスト』同文館出版, p. 225.
- 16) 安藤英義 (2013) 『新簿記』実教出版, p. 63.
- 17) 前田清隆 (1998) 『現代教養簿記』中央経済社, p. 68.
- 18) 金児 昭監修・佐久間裕輝 (2011) 『世界に広がる, 日本の「経理・財務」の超やさしい本』税務経理協会, p. 80.
- 19) 中村 忠・大藪俊哉 (1997) 『対談簿記の問題点をさぐる』税務経理協会, p. 69.
- 20) 城戸宏之 (1994) 『基礎からの簿記Ⅱ - 基本コース』同文館, p. 130.
- 21) 中村 忠 (1989) 『現代簿記』白桃書房, p. 101.
- 22) 大原簿記学校会計士科編 (1997) 『ニュー簿記バイブル』東洋書店, p. 345.
- 23) 神戸大学会計学研究室編 (2002) 『会計学基礎 [第三版]』同文館出版, pp. 97-98.
- 24) 佐藤康廣 (2012) 「開始残高勘定の存在理由 (1)」『日本橋学館大学紀要第11号』pp. 29-39.
- 25) 井上達雄 (1992) 『現代商業簿記 (全訂版)』中央経済社, pp. 75-76.
- 26) 片野一郎 (1999) 前掲著, 同文館, p. 369.
- 27) 沼田嘉穂 (1969) 前掲著, 中央経済社, p. 121.
- 28) 大藪俊哉 (1978) 前掲著, 税務研究会出版局, p. 227.
- 29) 木原 孜 (1992) 前掲著, 同文館, p. 83.
- 30) 岸 悦三・中田 清・山口忠昭 (2002) 『入門簿記』同文館出版, p. 44.
- 31) 上野清隆他 (2010) 「教養としての簿記に関する研究」『日本簿記学会年報第25号』日本簿記学会, p. 9.
- 32) 旗本智之 (1997) 「簿記教育の実態と課題: 新米教員の3年間」『商経論集13 (4)』札幌商科大学, p. 10.